



- ・フルペーパー原稿ではなく、各発表 A4 版で 2 ページの要旨の提出となります。
- ・要旨の執筆にあたっては、専用のテンプレート（全国大会様式 4）をご利用ください。
- ・研究発表論文集印刷費用は不要です。

要旨集原稿は、テンプレートご利用の上、執筆要領にしたがって作成し、2021年2月1日（月）までに電子メールでご提出ください。なお、発表査読は行わないものの、内容・様式に著しく問題がある場合は、発表を認めない場合があります。

なお、今回の研究発表会がオンラインでの開催になったことにより、当日の参加者には要旨集の PDF 版を配布する予定です。印刷された要旨集は大会終了後に全会員に向け送付されます。このほか、オンラインでの発表に関する注意事項などの詳細については、今後改めてお知らせ致します。

【2020 年度全国大会のご案内】

2020 年度全国大会（第 20 回）を 2021 年 3 月 6 日（土）・7 日（日）に開催致します。テーマは「With/After コロナ時代における観光ホスピタリティ教育のあり方」です。日程の概要は以下のとおりです。詳細は 12 月中にお知らせ致します。

1. 大会概要

- ・ 3 月 6 日（土）午後：成蹊大学（リアル会場）＋オンラインでのハイブリッド型で実施（成蹊大学：武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1：中央線・吉祥寺駅より徒歩約 15 分、バス約 5 分）
基調講演、パネルディスカッションの実施を予定
- ・ 3 月 7 日（日）午前：オンラインのみでの実施
研究・教育実践発表、ワークショップの実施を予定

研究・教育実践報告の応募締切は 2021 年 1 月 12 日（火） 必着です。ふるってご投稿ください。

2. 研究報告・教育実践報告の募集について

全国大会における研究報告および教育実践報告の発表者を募集します。いずれも、会員を筆頭者にする発表が条件です（連名者は非会員も可）。希望される方は、学会ウェブサイトにある募集要項（全国大会様式 1）と執筆要領（全国大会様式 2）、応募用紙（全国大会様式 3）をご確認のうえ、応募用紙に必要事項を記入し、電子メールで 2021 年 1 月 12 日（火）までに送付ください。なお昨年度より、『全国大会発表論文集』が『全国大会発表要旨集』へと変更になりました。主な変更点は以下のとおりです。

■ 発表応募締切 2021 年 1 月 12 日（火）必着

■ 発表要旨完成原稿締切 2021 年 2 月 1 日（月）必着

<大会論文集担当> 発表のご応募やお問い合わせはこちらまでお寄せください。

大会窓口：taikai@jsthe.org

編集委員会 獨協大学 鈴木 涼太郎
suzukir@dokkyo.ac.jp

【理事会報告】

<2020 年度第 2 回理事会>

日時：2020 年 7 月 18 日（土）10:00～11:30

場所：オンライン会議システム Zoom を用いて実施

出席者：小畑会長、宍戸副会長、芝木理事、鈴木理事、高橋理事、中村理事、廣岡理事、福本理事、藤田理事、古本理事、峯俊理事、村上理事、難波監事、安島監事、大島安奈幹事、澁谷幹事

欠席者：橋本副会長、千葉理事、野口理事、板垣幹事、大串幹事、大島知典幹事

議事 1. 今期総会の対応：9 月 19 日（土）ないしは 26 日（土）での実施を検討

- ・ 実施形態としては Zoom を用いたオンライン形式とし、テーマを「コロナ禍における観光ホスピタリティ教育の実践記録」として、総会とパネルディスカッション（13:00-16:30 程度）で構成することとなりました。具体的な内容については総務委員会が正副会長の御意見を踏まえて原案を作成、会員への案内を早めるためにメール稟議で決定することとし

ました。総会については8月29日(土)に臨時理事会を開催して内容を決定することとしました。

議事2. 入会審査

- 新たに2名の入会が承認されました。

<2020年度臨時理事会>

日時:2020年8月29日(土)09:30~10:30

場所:オンライン会議システムZoomを用いて実施

出席者:小畑会長、宍戸副会長、橋本副会長、芝木理事、鈴木理事、高橋理事、中村理事、野口理事、廣岡理事、福本理事、藤田理事、古本理事、峯俊理事、安島監事、大串幹事、大島安奈幹事、大島知典幹事、澁谷幹事
欠席者:千葉理事、村上理事、難波監事、板垣幹事

議事1. 2020年度総会・シンポジウムについて

- 2020年9月19日(土)実施のプログラムについて最終確認を行いました。全てオンラインでの実施とした上で、実施本部を事務局のある杏林大学井の頭キャンパスに置くことが確認されました。
- 8月29日に予定していた評議員会は総会当日の午前中に開催することとなりました。
- 総会の進行について総務委員会より説明し、承認を得ました。その上で、9月上旬に最終的な総会資料をメールで確認することとなりました。
- シンポジウム「コロナ禍の観光教育をどうすすめるか」の内容について検討を行い、コーディネーターを宍戸副会長とした上で、パネリスト(1名は難波監事で決定)を早急に決定することとなりました。

議事2. 役員改選の方向性について

- 2019年度の次期理事会選考担当であった橋本副会長より、コロナ禍の沈静化が見込まれない中で新たな活動展開は難しいことを踏まえ、2020年度については臨時的措置として2018~2019年度理事会の体制を延長して運営を進めることが提案され、承認されました。その上で9月実施の総会に議案として付議することとしました。

議事3. 入会審査

- 新たに2名の入会が承認されました。

<2020年度第3回理事会>

日時:2020年11月3日(土)20:00~21:30

場所:オンライン会議システムZoomを用いて実施

出席者:小畑会長、宍戸副会長、橋本副会長、芝木理事、鈴木理事、高橋理事、千葉理事、中村理事、野口理事、廣岡理事、福本理事、藤田理事、古本理事、峯俊理事、村上理事、安島監事、難波監事、板垣幹事、大串幹事、大島安奈幹事、大島知典幹事、澁谷幹事

議事1. 総務委員会・事務局報告

- 2020年度総会・シンポジウムの実施結果について

報告がなされました。評議員会2名、総会33名、シンポジウム53名が参加。評議員会では産学官連携や高大接続教育に関する研究会を積極的に展開するなどの提言がなされたとの報告がありました。

- ウェブサイトの改訂状況について報告がなされました。

議事2. 編集委員会報告

- 機関誌第14号の制作が滞りなく実施されている旨が報告されました。

議事3. 第20回全国大会実施方針

- 2021年3月6日(土)7日(日)の両日開催とし、オンライン会場とリアル会場のハイブリッド形式での実施を決定しました。リアル会場は成蹊大学となりました。
- 全体テーマは「With / After コロナ時代における観光ホスピタリティ教育のあり方」とし、詳細は全国大会実行委員会にて詰めることとなりました。11月中旬にNewsletterに合わせて原稿募集の書類を会員に配信、12月末に会員宛に正式な案内を発送することとしました。
- 全国大会実行委員会の編成を検討し、橋本副会長を委員長、藤田理事を副委員長、委員を鈴木理事・野口理事・古本理事・大串幹事・大島知典幹事・澁谷幹事とすることが決定されました。

議事4. 研究助成費について

- 2021年度グループ研究助成制度について新規事業委員会より「審査制度」について提案があり、承認されました。また2021年度のグループ助成に関する要項・様式が承認され、12月より募集を開始することが承認されました。
- 会員のFDに関する事業については、継続して検討中との報告がありました。

議事5. 次回理事会および研究会の実施について

【総務委員会報告】

<総会・シンポジウム実施報告>

2020年度総会・シンポジウムを、2020年9月19日(土)に実施しました。コロナ禍の影響でオンラインでの実施となりました。

午前中に評議員会を開催し、評議員から研究会の活性化などのご提言をいただきました。13:30より総会(出席定数充足)を開催し、事業報告・決算、事業計画・予算、2020年度の理事会体制について承認を得ました。2020年度は臨時的措置として2018-2019年度の理事会体制で会務を執行し、2021年度総会において改選を行うこととなりました。

その後、シンポジウム「コロナ禍の観光教育をどうすすめるか」を開催し、宍戸学氏(日本大学)をコーディネ

ネーターとして、3名のパネリストを迎えました。オンラインのみでの実施という新しい形でしたが、50名を超える参加がありました。そして、コロナ禍によりキャンパスや学外における教育活動が十分に実施できない状況下にあつて、オンライン等の方法を用いて観光教育がどのように進められているのかについて、事例報告を通じて議論しました。当日の内容は機関誌に収録予定です。

【分科会報告】

観光コミュニケーション分科会主催の第1回研究発表会が以下の内容で行われました。当日は、7件の発表があり、そのうち2件は本学会の助成金を受けた研究「接客コミュニケーション能力の評価指標の開発：外国語教育を通じた人材育成に向けて」に関する成果発表*でした。観光とコミュニケーションに興味ある会員および非会員が21名参加し、活発な意見交換が行われました。

2020年10月10日(土) 14:00~17:00 オンライン実施 (Zoom)

- 14:00 開会の挨拶 分科会代表 藤田玲子
14:05-14:25 英語の接客場面で敬意標識として機能する文法要素について 中井延美 (明海大学)
14:30-14:50 観光関連施設案内サインの多言語対応 —— 『観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン』を例に 宮 偉 (城西国際大学)
14:55-15:15 ニセコの観光産業における女性の労働：英語とコミュニケーションに焦点をあてて 森越 京子 (北星学園大学短期大学部)
15:20-15:40 サービス業における「おもてなしの日本語」教育の重要性 —教材作成に至るまで— 羽鳥美有紀 (城西国際大学)
15:45-16:05 日本語学習者のためのホスピタリティ教育実践 —「おもてなしの日本語」を用いて— 齋藤貢 (城西国際大学)
16:10-16:30 ホスピタリティ・マネジメントのための接客コミュニケーション・スキルの抽出(1) —フロントオフィス業務における言語コミュニケーション・スキル— * 総田はるみ (横浜商科大学)・林 千賀 (城西国際大学)
16:35-16:55 接客コミュニケーションのコンピテンシー抽出のための基礎研究：厚生労働省職業能力評価シートとインタビューデータの分析結果の比較* 藤田玲子 (成蹊大学)・田中直子 (北星学園大学短期大学部)
16:55 閉会の言葉 分科会副代表 総田はるみ

【機関誌編集委員会】

機関誌『観光ホスピタリティ教育』第15号

<投稿原稿募集のお知らせ>

日本観光ホスピタリティ教育学会の機関誌『観光ホスピタリティ教育 (英語名: Annals of Tourism & Hospitality Education)』の投稿原稿を募集いたします。

観光ホスピタリティ分野の教育活動を行っている大学院、大学、短期大学、専門学校、高等学校はますます増加しております。会員の皆様がかかわったさまざまな教育実践の取り組みや学術的な研究の成果をぜひ、本学会の機関誌でご発表ください。

会員の皆様からの投稿を編集委員会一同、心からお待ちいたしております。また、編集委員会から原稿執筆などをお願いした際には、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

第15号の原稿締切日：2021年4月30日(金)

原稿投稿先：投稿申込書1部(ワード)と審査用原稿1部(ワードおよびPDF)にて本学会本部事務局(jimu@jsthe.org)にメールで送付。申込書は本学会ホームページからダウンロードください。

【新規事業委員会】

2021年度のグループ研究助成への申請を開始します。多数の申請をお待ちしております。

- ・申請書受付期間:
2020年12月1日(火)~2021年1月31日(日)必着
- ・申請先、お問い合わせ
〒004-8602 札幌市清田区清田4条1丁目4-1
札幌国際大学観光学部内
日本観光ホスピタリティ教育学会
新規事業担当理事 千葉里美
TEL 011-881-8844(代表)
E-mail s-chiba@ts.siu.ac.jp
- ・詳細は同封及びウェブサイトに掲載されている「2021年度「グループ研究助成制度」募集要項」をご覧ください。

【広報委員会】

本学会では新規会員を募集中です。特に、観光ホスピタリティ教育に関心を寄せる大学院生と実務家の入会を促進しています。手続き等について詳しくは公式ウェブサイトをご覧ください。

また、関連する学校や団体に向けて、本学会の全国大会や研究会、各種イベントの情報を配信しています。配信先となる学校・団体等がございましたら情報をお寄せください。

【献本情報】

事務局宛に以下のとおり献本がございましたので、ご紹介致します。

山川和彦氏編(2020):観光言語を考える. くろしお出版.
(会員執筆者: 田中直子氏、藤田玲子氏、森越京子氏)

外国人観光客が増える中、交通機関やホテルの多言語表示だけではもう間に合わない。「観光先進国」日本にふさわしい言語観とは。観光現場の言語対応、地域変容などを紹介し、「観光言語学」確立の可能性を探る。観光学に携わる人に。(出版社による紹介)

観光立国宣言以降のインバウンド対応において、施設の多言語表示など外国語による情報提供について多くの取り組みがなされてきました。ただ、それら観光振興の側面だけではなく、観光の現場における異文化接触においても言語は密接に関わっています。このような状況を踏まえ、本書は観光と言語の関係について幅広い視点から取りまとめられており、特に外国語や異文化コミュニケーションに関心を持つ観光系学部学科の学生の入門書として有益と言えます。(事務局)

廣岡裕一氏(2020):旅行業取扱管理者試験の分析. 文理閣.
(会員執筆者: 廣岡裕一氏)

2010年から2019年までの試験問題を詳細に分析し、どのような問題がどの程度の割合・頻度で出されているか、また、その問題がなぜ出題されたかを解説。試験問題や旅行業務をさらに深く理解するための必読書(出版社による紹介)

筆者の旅行業および旅行業務取扱管理者に関する深い見知を踏まえた、旅行業取扱管理者試験の問題内容・出題意図の分析を通じて、行政が旅行業、そしてそれを支える人材を政策的にどのように導こうとしているのかを明らかにした文献です。一般的に旅行業取扱管理者試験に関する文献は受験対策書が多いのですが、本書は学術的なアプローチから、試験実施の背景にある本質的な狙いを浮き上がらせる貴重な内容となっています。試験への関心を持つ人だけではなく、観光政策や旅行業を学ぶ

上での有益な参考資料としても利活用できるのではないのでしょうか。なお、本書はAmazon等の一般書店に加え、株式会社ツーリズムアカデミアのウェブサイトからも購入可能です。(事務局)

このほかに、学会の活動内容についての情報提供を行った、公益財団法人日本交通公社『旅行年報2020』の寄贈がありました。同書の内容は、公益財団法人日本交通公社のウェブサイトにて公開されております。

【編集人より】

ニューズレターでは、会員の皆さまから提供された観光ホスピタリティ教育の情報や書籍紹介を掲載しております。書籍紹介は、原則として本学会会員が執筆した発行から2年以内の書籍(定期刊行物を除く)を扱います。ぜひ、情報を編集人までお寄せ下さい。

編集・発行人 大島安奈(大阪観光大学)
E-Mail: a-oshima@tourism.ac.jp
FAX: 072-453-1451(大学共用)

【学会 SNS アカウント】

Facebook

<http://www.facebook.com/jsthe.org/>

Twitter

<http://twitter.com/JSTHEducators>